



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社NIPPO

コード番号 1881 URL <http://www.nippo-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水島 和紀

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 傍田 明夫

TEL 03-3563-6752

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	144,123	△6.9	1,998	△45.9	1,993	△48.0	208	△88.5
22年3月期第2四半期	154,764	1.5	3,693	—	3,837	—	1,808	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	1.75	—
22年3月期第2四半期	15.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	338,411	168,287	48.8	1,387.40
22年3月期	371,839	171,462	45.3	1,414.04

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 165,293百万円 22年3月期 168,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	12.00	12.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	△2.1	16,000	△18.5	16,600	△17.5	8,800	△25.3	73.86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 119,401,836株 22年3月期 119,401,836株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 262,706株 22年3月期 259,999株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 119,140,707株 22年3月期2Q 119,147,078株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	300,000	△1.0	14,700	△14.5	15,500	△13.7	8,100	△22.4	67.99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

【添付資料】

[目次]

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	11
四半期損益計算書 (個別)	11
5. 補足情報	12
(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)	12
(2) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (個別)	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という）におけるわが国経済は、新興国向けの輸出増加などを背景に、企業収益は緩やかに改善しつつあるものの、急速な円高の進行や株価の低迷、失業率の高止まりなど、先行き不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの傾向がみられたものの、公共投資が関連予算の大幅な削減により低調に推移するなど、依然として厳しい経営環境に直面しております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社（以下「当社グループ」という）は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めてまいりましたが、当第2四半期の売上高は1,441億23百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。利益につきましては、受注競争が激化するなか、コスト削減や業務の効率化に努めてまいりましたが、売上高が減少したことおよび原材料価格が上昇したことなどにより、営業利益19億98百万円（前年同四半期比45.9%減）、経常利益19億93百万円（前年同四半期比48.0%減）、四半期純利益2億8百万円（前年同四半期比88.5%減）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中するため、第1四半期から第3四半期における完成工事高に比べ、第4四半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主要部門であり、当第2四半期の受注高は1,158億27百万円（前年同四半期比15.1%減）、売上高は1,042億51百万円（前年同四半期比10.6%減）、営業利益は11億6百万円（前年同四半期比36.1%減）となりました。

（舗装土木事業）

受注高は889億84百万円（前年同四半期比14.1%減）、売上高は764億31百万円（前年同四半期比6.9%減）、営業利益は17億21百万円となりました。

（建築等事業）

受注高は268億42百万円（前年同四半期比18.1%減）、売上高は278億20百万円（前年同四半期比19.3%減）、営業損失は6億14百万円となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

[完成工事の主なもの]

（発注者）	（工事名）
国土交通省北海道開発局	十勝川改修工事の内 育素多築堤外天端整備工事
新日石不動産株式会社	ショッピングプラザ鶴見 外壁改修工事
名古屋市	白水町雨水幹線下水道築造工事（その2）
阪神高速道路株式会社	舗装補修工事（20-2-大管）
防衛省中国四国防衛局	徳島飛行場(20)滑走路整備土木追加工事

[手持ち工事の主なもの]

（発注者）	（工事名）
国土交通省東北地方整備局	国道45号岩泉トンネル外舗装工事
三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称)都筑区勝田南一丁目計画
中日本高速道路株式会社東京支社	第二東名高速道路 引佐舗装工事
広島市	千田雨水滞水池増設工事
防衛省九州防衛局	佐伯(20)庁舎新設建築その他工事

② 製造・販売事業

売上高は278億76百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は26億14百万円（前年同四半期比45.4%減）となりました。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は375万t（前年同四半期比7.8%減）、販売数量は271万t（前年同四半期比5.9%減）となりました。

③ 開発事業

売上高は78億19百万円（前年同四半期比50.7%増）、営業利益は9億33百万円（前年同四半期比506.2%増）となりました。

④ その他事業

売上高は41億74百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は4億96百万円（前年同四半期比17.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、3,384億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて334億28百万円減少しました。これは、主に売上債権の回収により完成工事未収入金等が減少したことによるものです。

負債は1,701億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて302億54百万円減少しました。これは、主に仕入債務の支払により工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は1,682億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億74百万円減少しました。これは、主に配当金の支払によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は473億80百万円（前年同四半期比45.8%増）となり、前連結会計年度末に比べて20億63百万円の増加となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、74億円（前年同四半期は9億92百万円の増加）となりました。これは、主に売上債権の回収によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、37億81百万円（前年同四半期は50億21百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、14億78百万円（前年同四半期は14億73百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、今後も不透明な環境が続くものと予想されますが、建設工事や製品販売等の売上高の確保と原材料価格上昇への適切な対応等に努めるものとし、現時点では、平成22年5月14日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

（繰延税金資産の回収可能性の判断）

前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。

（工事原価総額の見積方法）

工事原価総額の見積りについては、前連結会計年度末に見積った工事原価総額から著しく変動していると認められる工事契約を除き、前連結会計年度末に見積った工事原価総額を、当四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額としております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は16百万円、税金等調整前四半期純利益は903百万円それぞれ減少しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

・前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、年間を通じて継続的に発生する収益であり、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は54百万円であります。

・前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は43百万円であります。

・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額(△は減少)」は△24百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,466	45,382
受取手形・完成工事未収入金等	78,849	119,107
リース債権及びリース投資資産	3,388	3,494
未成工事支出金	32,030	27,711
たな卸不動産	41,670	36,566
その他のたな卸資産	2,478	2,190
繰延税金資産	4,723	4,676
その他	12,146	15,104
貸倒引当金	△1,087	△1,409
流動資産合計	221,665	252,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,940	56,617
機械装置及び運搬具	88,137	86,328
工具、器具及び備品	5,239	5,113
土地	53,658	53,055
リース資産	270	232
建設仮勘定	2,276	1,113
減価償却累計額	△117,613	△114,991
有形固定資産合計	88,911	87,469
無形固定資産		
投資その他の資産	1,580	1,776
投資有価証券	22,897	26,097
長期貸付金	725	640
繰延税金資産	225	228
その他	4,828	6,796
貸倒引当金	△2,424	△3,993
投資その他の資産合計	26,254	29,769
固定資産合計	116,745	119,014
資産合計	338,411	371,839

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	85,568	122,472
短期借入金	29	29
未払法人税等	1,398	6,965
未成工事受入金	39,314	22,306
賞与引当金	3,497	4,113
完成工事補償引当金	385	377
工事損失引当金	1,792	1,840
その他	14,511	17,932
流動負債合計	146,497	176,036
固定負債		
長期借入金	338	338
繰延税金負債	4,526	5,783
退職給付引当金	8,490	8,871
役員退職慰労引当金	54	59
資産除去債務	1,007	—
その他	9,209	9,288
固定負債合計	23,626	24,340
負債合計	170,123	200,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	125,990	127,227
自己株式	△165	△163
株主資本合計	157,066	158,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,226	10,165
評価・換算差額等合計	8,226	10,165
少数株主持分	2,994	2,991
純資産合計	168,287	171,462
負債純資産合計	338,411	371,839

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	154,764	144,123
売上原価	140,097	131,767
売上総利益	14,666	12,356
販売費及び一般管理費	10,973	10,357
営業利益	3,693	1,998
営業外収益		
受取配当金	281	253
不動産賃貸料	—	51
その他	182	180
営業外収益合計	464	485
営業外費用		
手形売却損	10	9
支払保証料	45	32
為替差損	—	191
デリバティブ評価損	162	202
不動産賃貸費用	32	31
その他	69	22
営業外費用合計	320	490
経常利益	3,837	1,993
特別利益		
固定資産売却益	30	21
貸倒引当金戻入額	30	435
その他	14	4
特別利益合計	75	462
特別損失		
固定資産除売却損	231	55
減損損失	77	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	887
その他	26	21
特別損失合計	335	963
税金等調整前四半期純利益	3,577	1,492
法人税等	1,890	1,257
少数株主損益調整前四半期純利益	—	235
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△121	26
四半期純利益	1,808	208

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,577	1,492
減価償却費	3,151	3,331
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	887
有形固定資産売却損益(△は益)	△30	△21
有形固定資産除売却損益(△は益)	231	55
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,214	△1,891
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△615
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△175	△380
受取利息及び受取配当金	△306	△264
支払利息	12	9
為替差損益(△は益)	0	57
売上債権の増減額(△は増加)	41,420	42,294
未成工事支出金の増減額(△は増加)	909	△4,318
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,541	△5,392
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,143	△38,511
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,170	17,007
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,414	△2,443
その他	△1,919	2,570
小計	3,728	13,865
利息及び配当金の受取額	304	263
利息の支払額	△12	△9
法人税等の支払額	△3,029	△6,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	992	7,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,980	△3,660
有形固定資産の売却による収入	70	65
投資有価証券の取得による支出	△90	△105
投資有価証券の売却による収入	12	17
長期貸付けによる支出	△583	△959
長期貸付金の回収による収入	624	874
その他	△73	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,021	△3,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,429	△1,429
少数株主への配当金の支払額	△24	△24
その他	△19	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,473	△1,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,503	2,082
現金及び現金同等物の期首残高	37,781	45,317
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	209	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△19
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,487	47,380

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	116,580	28,888	5,188	4,107	154,764	—	154,764
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	209	9,887	34	3,008	13,139	△13,139	—
計	116,789	38,775	5,222	7,115	167,903	△13,139	154,764
営業利益	1,732	4,784	153	424	7,095	△3,401	3,693

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を設け、それぞれ事業活動を展開しており、主たる事業である「舗装土木事業」、「建築等事業」、「製造・販売事業」、「開発事業」の4つの事業を報告セグメントとしております。

「舗装土木事業」は、建設事業のうち舗装工事及び土木工事に関する事業、「建築等事業」は、建設事業のうち建築工事及びプラントエンジニアリングに関する事業、「製造・販売事業」はアスファルト合材等の舗装用材料の製造・販売に関する事業、「開発事業」は不動産の開発、販売及び賃貸に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築等 事業							
売上高									
外部顧客への売上高	76,431	27,820	27,876	7,819	139,948	4,174	144,123	—	144,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,852	—	9,322	38	12,213	3,310	15,523	△15,523	—
計	79,283	27,820	37,199	7,857	152,161	7,485	159,646	△15,523	144,123
セグメント利益又は損失 (△)	1,721	△614	2,614	933	4,654	496	5,150	△3,152	1,998

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,152百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

四半期損益計算書 (個別)

(単位: 百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	82,694	69,623
製品売上高	29,044	28,110
開発事業売上高	7,550	10,501
売上高合計	119,290	108,235
売上原価		
完成工事原価	77,748	66,301
製品売上原価	23,068	24,351
開発事業売上原価	6,280	8,349
売上原価合計	107,097	99,002
売上総利益		
完成工事総利益	4,945	3,322
製品売上総利益	5,975	3,759
開発事業総利益	1,270	2,151
売上総利益合計	12,192	9,233
販売費及び一般管理費	8,159	7,585
営業利益	4,033	1,647
営業外収益	606	639
営業外費用	137	93
経常利益	4,502	2,193
特別利益	38	374
特別損失	314	952
税引前四半期純利益	4,226	1,615
税金費用	1,786	1,119
四半期純利益	2,439	496

(注) この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記は一部要約しております。

5. 補足情報

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)

(単位：百万円、%)

区 分		前第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		増 減		(参考) 前連結会計年度 (平成22年3月期)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
受 注 高	建 設 事 業	舗装土木	103,586	57.5	88,984	55.2	△14,602	△14.1	200,913	53.3
		建 築	27,813	15.4	23,659	14.7	△4,154	△14.9	60,326	16.0
		プラント	4,955	2.8	3,183	2.0	△1,771	△35.8	8,411	2.2
		計	136,355	75.7	115,827	71.9	△20,528	△15.1	269,651	71.5
	製造販売事業	28,888	16.1	27,876	17.4	△1,011	△3.5	73,094	19.4	
	開 発 事 業	5,188	2.9	7,819	4.9	2,631	50.7	18,910	5.0	
	その他の事業	9,611	5.3	9,307	5.8	△303	△3.2	15,346	4.1	
	合 計	180,044	100.0	160,831	100.0	△19,212	△10.7	377,003	100.0	
売 上 高	建 設 事 業	舗装土木	82,096	53.0	76,431	53.1	△5,665	△6.9	228,847	56.0
		建 築	27,473	17.8	24,507	17.0	△2,966	△10.8	65,339	16.0
		プラント	7,009	4.5	3,313	2.3	△3,696	△52.7	11,788	2.9
		計	116,580	75.3	104,251	72.4	△12,328	△10.6	305,975	74.9
	製造販売事業	28,888	18.6	27,876	19.3	△1,011	△3.5	73,094	17.9	
	開 発 事 業	5,188	3.4	7,819	5.4	2,631	50.7	18,910	4.6	
	その他の事業	4,107	2.7	4,174	2.9	67	1.6	10,431	2.6	
	合 計	154,764	100.0	144,123	100.0	△10,640	△6.9	408,413	100.0	
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	舗装土木	135,476	60.4	98,605	53.5	△36,870	△27.2	86,052	51.3
		建 築	70,866	31.6	64,664	35.1	△6,201	△8.8	65,512	39.1
		プラント	6,091	2.7	4,639	2.5	△1,451	△23.8	4,769	2.8
		計	212,434	94.7	167,910	91.1	△44,524	△21.0	156,334	93.2
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	開 発 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	11,998	5.3	16,541	8.9	4,542	37.9	11,408	6.8	
	合 計	224,432	100.0	184,451	100.0	△39,981	△17.8	167,742	100.0	

(2) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (個別)

(単位：百万円、%)

区 分			前第2四半期 累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期 累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		増 減		(参考) 前事業年度 (平成22年3月期)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
受 注 高	建 設	舗装土木	27,169	19.6	21,575	17.7	△5,593	△20.6	51,464	18.3	
		民 間	48,140	34.8	46,982	38.5	△1,158	△2.4	92,067	32.7	
		計	75,309	54.4	68,557	56.2	△6,752	△9.0	143,532	51.0	
	建 築	官公庁	8,421	6.1	2,108	1.7	△6,313	△75.0	10,023	3.6	
		民 間	12,130	8.8	8,570	7.0	△3,559	△29.3	20,503	7.2	
		計	20,552	14.9	10,679	8.7	△9,872	△48.0	30,526	10.8	
	プ ラ ン ト	官公庁	—	—	—	—	—	—	1,524	0.5	
		民 間	4,955	3.6	3,183	2.6	△1,771	△35.8	6,886	2.5	
		計	4,955	3.6	3,183	2.6	△1,771	△35.8	8,411	3.0	
	計	官公庁	35,590	25.7	23,684	19.4	△11,906	△33.5	63,012	22.4	
		民 間	65,226	47.2	58,736	48.1	△6,490	△10.0	119,458	42.4	
		計	100,817	72.9	82,420	67.5	△18,396	△18.2	182,470	64.8	
	製造販売事業			29,044	21.0	28,110	23.1	△933	△3.2	73,571	26.1
	開発事業等			8,415	6.1	11,426	9.4	3,011	35.8	25,587	9.1
合 計			138,277	100.0	121,958	100.0	△16,319	△11.8	281,629	100.0	
売 上 高	建	舗装土木	60,217	50.5	53,272	49.2	△6,944	△11.5	159,988	52.8	
	設	建 築	15,467	13.0	13,037	12.0	△2,429	△15.7	32,157	10.6	
	業	プラント	7,009	5.9	3,313	3.1	△3,696	△52.7	11,788	3.9	
		計	82,694	69.4	69,623	64.3	△13,070	△15.8	203,934	67.3	
	製造販売事業			29,044	24.3	28,110	26.0	△933	△3.2	73,571	24.3
	開発事業等			7,550	6.3	10,501	9.7	2,950	39.1	25,403	8.4
	合 計			119,290	100.0	108,235	100.0	△11,054	△9.3	302,909	100.0
次 期 繰 越 高	建	舗装土木	70,926	63.4	54,662	63.9	△16,263	△22.9	39,377	54.8	
	設	建 築	33,769	30.1	24,695	28.9	△9,074	△26.9	27,053	37.7	
	事 業	プラント	6,091	5.4	4,639	5.4	△1,451	△23.8	4,769	6.6	
		計	110,787	98.9	83,998	98.2	△26,789	△24.2	71,201	99.1	
	製造販売事業			—	—	—	—	—	—	—	
	開発事業等			1,279	1.1	1,524	1.8	245	19.2	599	0.9
	合 計			112,067	100.0	85,522	100.0	△26,544	△23.7	71,800	100.0